

『東南アジア情勢と外国人労働者への影響』

Traffic Sources Overview

■ Direct Traffic
3,097.00 (40.43%)
■ Search Engines
1,642.00 (21.47%)
■ Referring Sites
1,642.00 (21.47%)

Visitors Overview



目次

1. はじめに
2. 東南アジア諸国の経済動向
3. 日本への出稼ぎ労働者について
4. 東南アジア情勢と日本の外国人労働者への影響
5. 自社ソリューションの紹介

東南アジア人材の争奪戦が始まる

世界各国で起きている労働力の争奪戦

記録的な円安の影響で外国人労働者の日本離れが加速していることに加えて、現在世界では労働力の争奪戦は繰り広げられています。

外国人労働者の獲得に力を入れている国の1つがオーストラリアであり、今後ベトナム人労働者の受け入れを本格的に始めることを決めました。オーストラリア農水省は「労働者不足に取り組むオーストラリアの農業を全力で支援し続けます」と公表しています。

現在オーストラリアで働く外国人労働者の賃金は日本の約2倍で、こうした賃金格差や円安がさらなる外国人労働者の日本離れを加速させていくと言われています。その影響で人材不足に陥っている日本企業や農家は不安を抱えています。



https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000273132.html

ほうれん草農家で仕事を教わっているベトナム出身のリエン、サンさん

リエンさんは6歳の娘を持つ母親。母国のベトナムに夫や幼い我が子、そして、両親を残して日本の技術や知識を学ぶ技能実習生として2年前に来日。日本での月給は手取りで15万円。そのうち約4万円を毎月、ベトナムの家族に仕送りしていますが...

リエンさん：「ベトナムの家族にお金を送るのは少し」

サンさん：「今はお金（円）は安いから、私は来年、多分帰る。給料良いけどお金（円）が安い」

ベトナムの通貨「ドン」。この1年で円安ドン高が急激に加速しています。サンさんは、ひと月の手取り額15万円のうち約8万円を故郷のベトナムに仕送りしていました。

1年前、8万円は約1550万ベトナムドンだったのが、今は約1311万ベトナムドンで、15%ほど目減りしています



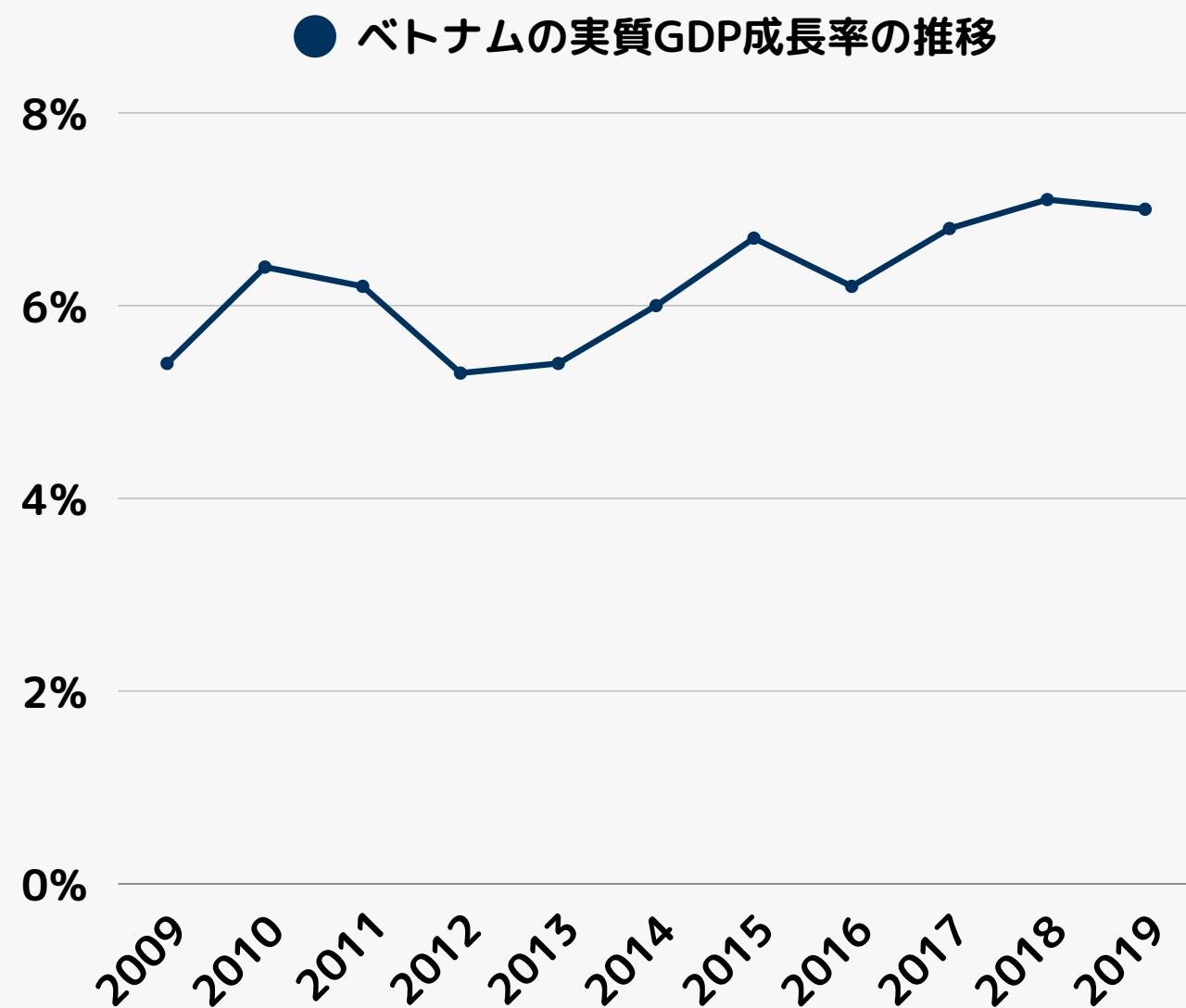
https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000273132.html

目次

1. はじめに
2. **東南アジア諸国の経済動向**
3. 日本への出稼ぎ労働者について
4. 東南アジア情勢と日本の外国人労働者への影響
5. 自社ソリューションの紹介

ベトナムの経済動向

2017年には東南アジア諸国の中で最大の経済規模



ベトナムは、1986年の「ドイモイ政策」の実施以来、30年以上に渡り目覚ましい経済変化を見せ、**GDPの成長率は2000年代から5%以上を維持**しています。

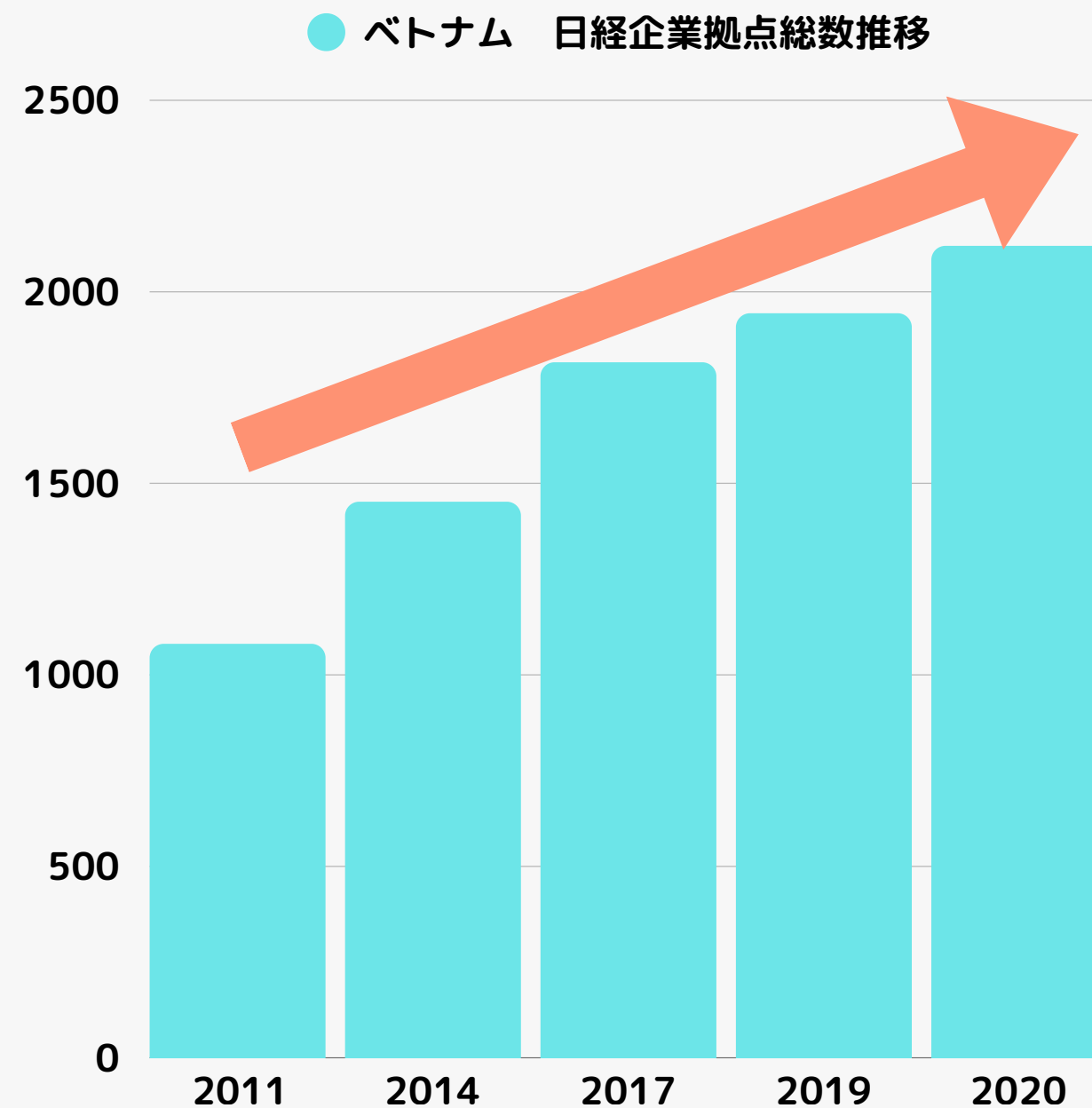
日本との関係といえば、一般には安い労働力を武器にしたASEANの製造拠点の1つ、そんなイメージがまだまだ根強いかもしれませんが、その「思い込み」はかなりのアップデートが必要でベトナムは大きく変わりつつあります。

2017年には東南アジア諸国の中で最大の経済規模となり、ベトナムの国民所得も着実に増加しています。そして、中間層の増加で内需拡大が期待され、約1億の人口に占める若年層の割合が大きい特徴もあいまって、市場のさらなる成長が見込まれています。

ベトナムの経済動向

コロナ禍の影響をひとまず脱したベトナムの日系企業
～製造業を中心とした成長継続～

ベトナムは日系企業の進出も盛んで進出企業数は2020年時点で**約2,000社がベトナムへ進出しています**。市場成長性と若く安価な労働力を魅力に、生産・製造拠点としての日系企業の進出が先行していましたが、米中貿易摩擦やウクライナ戦争等の影響から、チャイナプラス・ワン（中国以外の国・地域への投資分散）が加速しており、日系・非日系を問わず、ベトナムへの工場移転が増えているのが現状です。



ベトナムの経済動向

コロナでサプライチェーンに大打撃を受けた ベトナムに拠点を置く日経製造業

コロナの影響で

- 政府による工場の操業休止命令
- 操業再開のための隔離施策への対応
- 労働者数の確保困難による稼働率の低下
- 中国からの部品の輸入が滞り生産停止

これを受けて企業は

現地調達率を上げるべく現地の優良サプライヤー探しや中国以外の国からの調達検討をする。

しかし、この検討期間中に

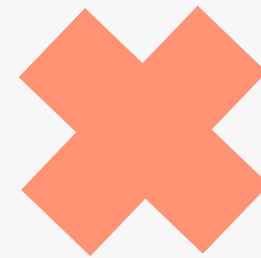
経済活動が復調しオフィスや工場への出勤を基本とする働き方に戻り、コロナ禍による影響をいったん脱した様相。

製造業はサプライチェーンの断絶を大きなリスクとして認識したものの、対症療法的アプローチで乗り切ったというのが実状で、**将来も見越した持続性のあるレジリエンスの強化に取り組んでいる企業は少ない**ことが挙げられます。

ベトナムの経済動向

人材マネジメントの重要性

人材育成



人材維持

従業員育成は重要な人事施策で、優秀な従業員が備えている資質やこれまでの経歴をデータで分析し、パターンを導き出して他の従業員に適用する方法も採られている。

現在ベトナムでは、賃金が上昇し優れた人材が外国企業に流れていくなどの流動性が高まっている影響で退職を防ぐ「リテンション」に腐心している

ベトナムの経済動向

人材マネジメントの重要性

しかしながら現在の在ベトナム日系企業は、少人数の法人・拠点多く、配置や登用が勘と経験に委ねられがちで、それでも一定の効果を挙げられてはいるものの、今後ビジネスの規模が大きくなってきた際には、優秀人材の見える化と最適配置のロジック構築を両立できるタレントマネジメントツールを導入するなどの投資が予測されます。

このように、ベトナムの政治・経済・社会の動向は、ビジネスにも大きな影響を与えかねないものであり、日系企業にも情報収集のアンテナを常時張り、適時対応が迫られます。确实性、効率、仕組化等を考慮したとき、多様な対応アプローチがあり得る中で、**デジタル技術を援用した対策が有効な選択肢になり得る**と言われてしています。

ベトナムの経済動向

平均年齢31歳の恵まれた内需市場

人口
約9762万人

世界人口ランキング
14位

平均年齢
31歳

経済成長中で平均年齢が若いベトナム国民は、「これからも給料は上がる」「明日は明るい」という考え方が強く、そのため**貯蓄をして将来に備えるというよりも、稼いだ分を消費に回そうという意向が国民の間に強い**のが特徴です。結果、消費は旺盛で、比較的高額な住居であっても建築後直ぐに完売する状況が続いていて、これは、見方によってはバブル経済に突入する前の1980年代の日本のような状況を呈しているのかもしれませんが。

また、米中貿易戦争の影響で、中国から同国への生産シフトが進むという意味で同国経済には現在フォロワーの風が吹いています。ベトナムは外資系製造業が経済成長をけん引しており、現在、中国等からベトナムに生産拠点のシフトが進んでいる中、みずほ総合研究所は、**アジアの主要国で「最もプラスの影響を受ける」**と分析しています。

ベトナムの経済動向

ベトナムの中期有望国としての課題

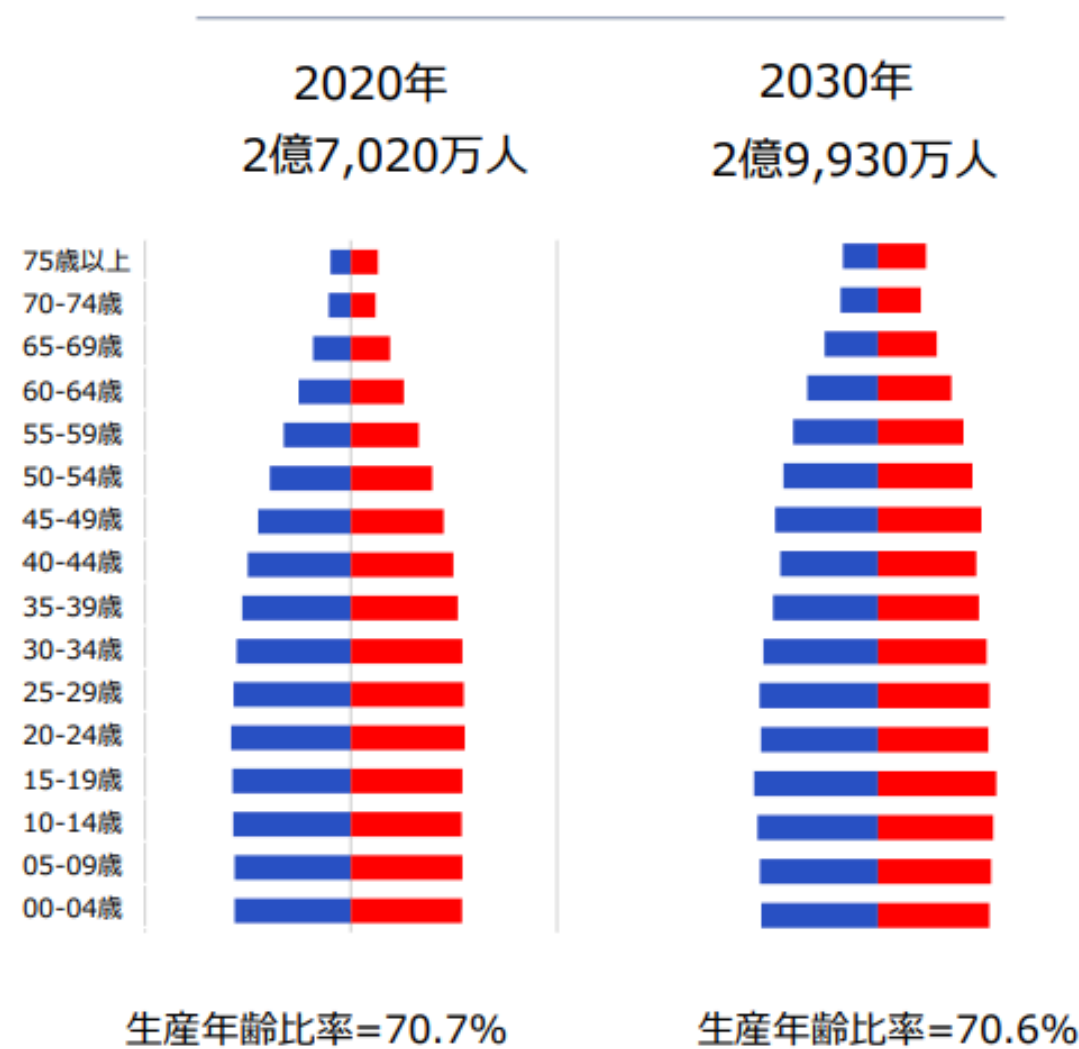
順位	課題	社数	比率
1	労働コストの上昇	44	34.6%
2	法制の運用が不透明	41	32.3%
3	他社との厳しい競争	40	31.5%
4	管理職クラスの人材 確保が困難	40	31.5%
5	インフラが未整備	32	25.2%

インドネシアの経済動向

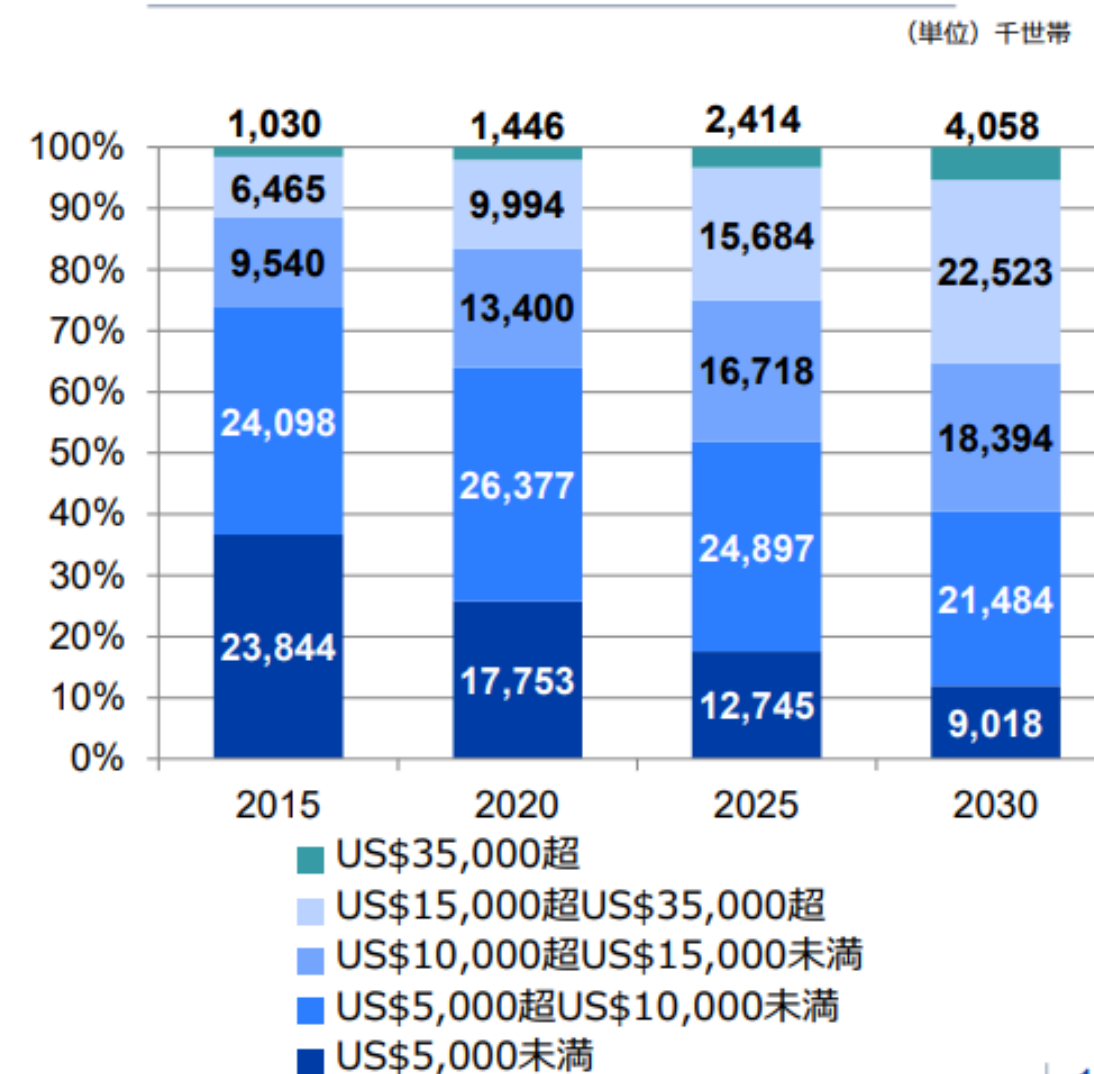
人口ボーナスの恩恵続く

- 人口増加が長く続き、人口ボーナスは2040年頃まで延長
- 年間の可処分所得5,000ドル以上の人口が急速に増加し、消費の変化が顕著に

人口構造の変化



中間層の増加



インドネシアの経済動向

雇用が拡大している理由

製造業やサービス業
の発展

インドネシアの対内直接投資受入額はこの10年間で急増しています。それが自動車や日用品などの内需の投資拡大に繋がり、製造業が活況になったと考えられます。

最低賃金の上昇

もともと2008年～2009年は世界金融危機で多くの国が不況に陥りました。その一方で内需主導の成長が堅調で、政治的にも安定していたインドネシアは有望な投資先として世界で注目を集めたのです。新型コロナウイルス流行前のインドネシアGDP、その約6割を占めたのは民間消費です。インドネシアをけん引してきた個人消費は安定した推移を見せていました。

2021年の労働人口は
総人口の約半分

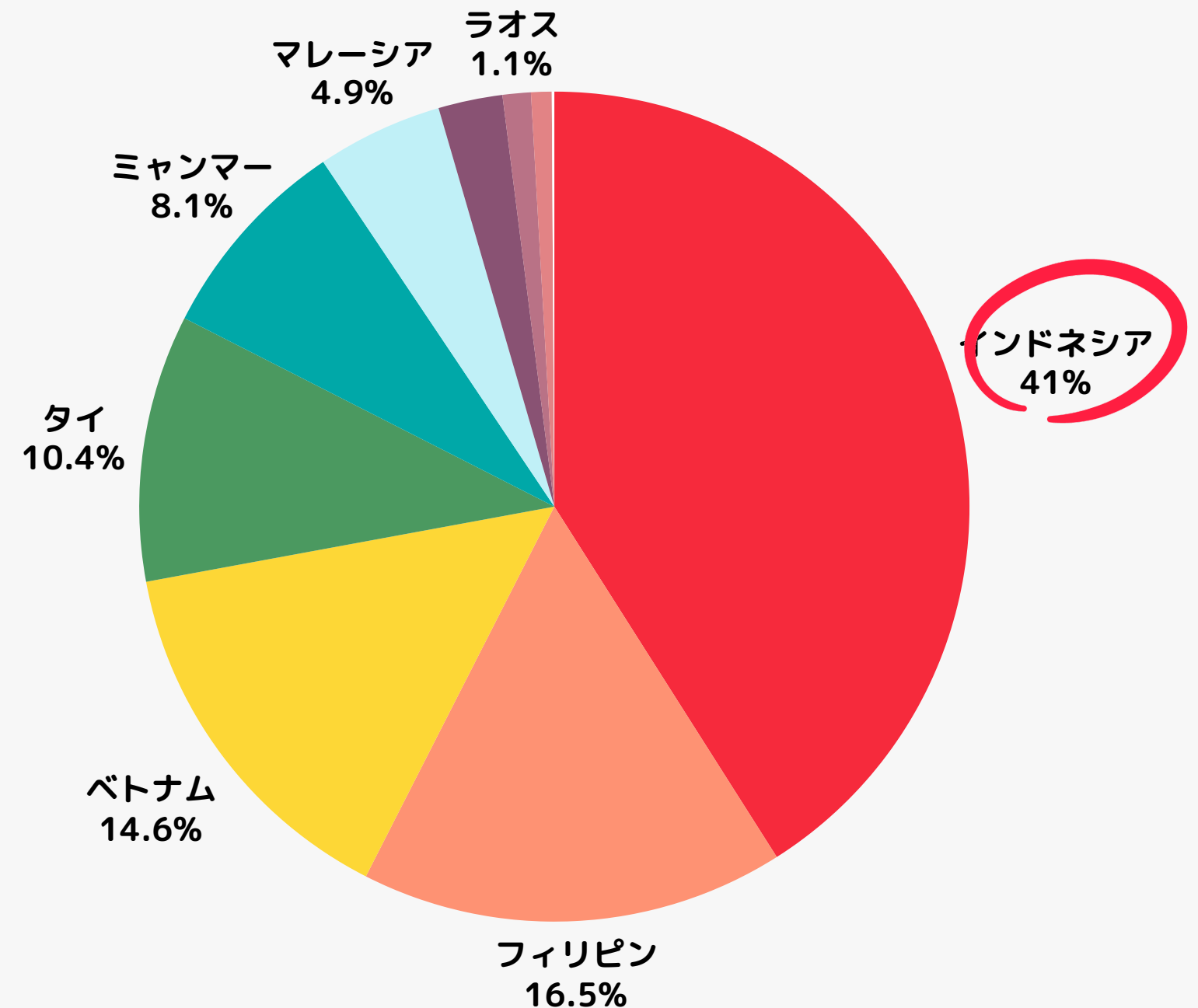
世界第4位の人口を誇るインドネシアでは生産人口にボリュームがあり、2055年まで生産年入れ人口が増え続けることが予想され、これは安定した理由にも消費理由にもつながります。そのため金融サービスの発達もスピーディーで、ファイナンス業界も発展が期待されています。この巨大な消費市場に対し、日本企業が参入する動きも家族しているようです。これから海外進出を考えている企業にとっても大きく期待できる市場であると言えるでしょう。

インドネシアの経済動向

予測GDPの世界順位

	2030年	2050年
1位	中国	中国
2位	米国	インド
3位	インド	米国
4位	日本	インドネシア
5位	インドネシア	ブラジル

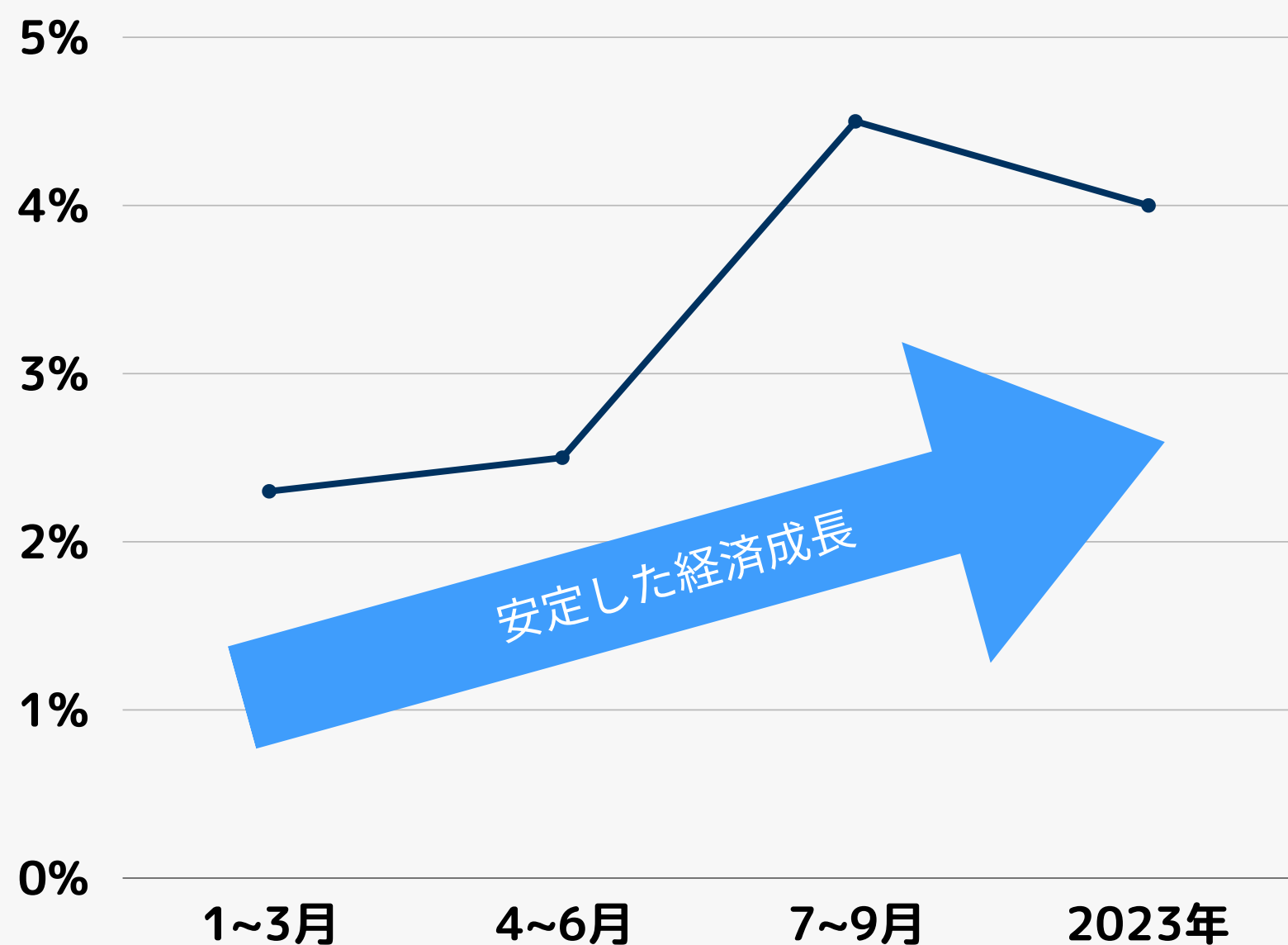
ASEAN全体の人口に占める各国の割り合い



タイの経済動向

2023年の景気は回復基調を維持

● 2022年のタイの経済成長率



2022年のタイの経済成長率は、**1~3月期に前年同期比2.3%、4~6月期に同2.5%、7~9月期に同4.5%**と堅調に伸びました。感染対策の進展により、新型コロナウイルスの感染拡大は収束し、消費の回復が景気を後押ししました。この結果、行動制限が緩和され、飲食店や娯楽施設などが通常営業を再開しました。また、外国人の入国規制の緩和も景気回復を促しました。

しかし、今後は米国での金利引き上げが続くことで、現地通貨バーツが安くなり、インフレが進行し、景気に悪影響を及ぼす可能性があります。それでも、**消費の回復や観光客の増加が継続すると予測**され、2022年の実質GDP成長率は3%前後、2023年には4%前後になると予測されています。

タイの経済動向

中国企業の進出が加速するタイ経済：次世代産業への転換

現在、タイでは**中国企業の工場進出**が顕著になってきています。タイ東部の工業団地にあった米国自動車メーカーGMの工場を中国の長城汽車が買収し、電気自動車の生産を始めており、その周辺の新しい工業団地では軒並み工場建設が進んで関連部品を生産する中国企業の現地工場と推測されています。その他にも携帯電話などICT機器関連の中国企業の工場進出もよく聞くようになり、米中貿易摩擦を避けるため中国外へ輸出拠点を移す動きの一環とみられます。

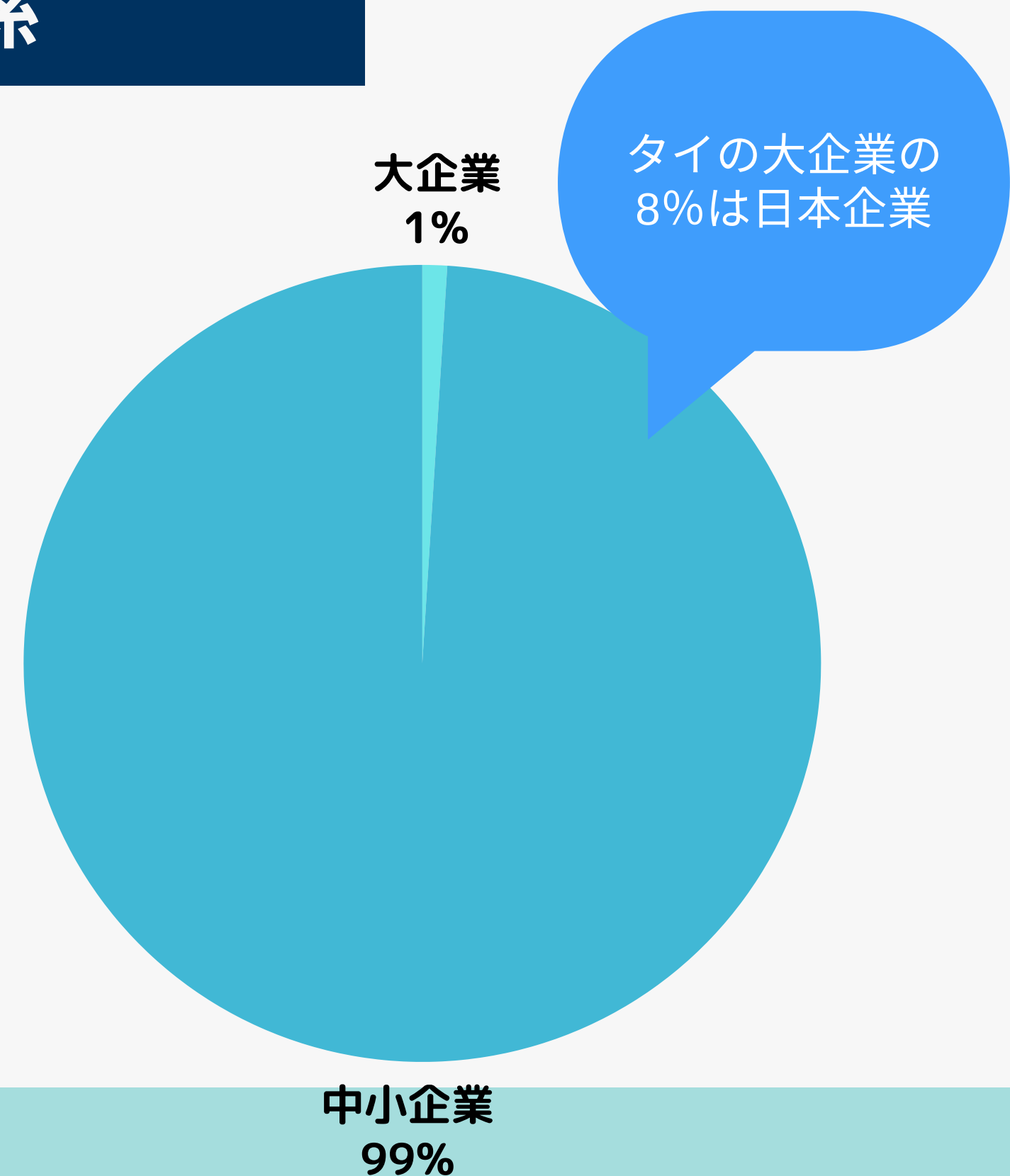
コロナ禍前には中国からの多くの観光客がタイの観光産業を押し上げてきましたが、今後は中国企業の進出で**電気自動車やICT機器など次世代製品分野での輸出**が活発化するのか、注目されています。(OKBタイサポートデスク WiSE & OK Consulting & Recruitment Co.,Ltd. 社長 臼井 英樹)

タイの経済動向

タイと日本の関係

タイは東南アジアの中でも早くに産業化が進み、貿易や対内投資の拡大によって成長を遂げてきました。日本からの直接投資も活発に行われており、**現地に立地して生産や販売を行っている日本企業の数もASEANの中で最多で、2020年10月1日時点で5,856社**。2017年と比べて412社増加し製造業が40%、非製造業が53%となっています。

タイの大企業は、99%の中小～零細企業をのぞくと、およそ全体の1%程度、約3万社と考えられます。このうち**約8%（日本企業5856社のうち大企業は2,479社、中小企業は2,021社）は日本企業**であると考えられます。ただし、上記の大企業/中小企業の区分は日本の基準（資本金・従業員数）のため、タイの売上規模基準で見た場合は割合が変わる可能性があります。2021年度のタイにおける日本企業の売上高は約4兆THB（1299億ドル）。



タイの経済動向

ASEAN の中で経済規模は 2 番目

IMF の統計によると、2021 年の総人口は約 6 億 6,608 万人、名目 GDP は約 3.4 兆ドルです。タイは、**タイよりも人口の多いフィリピンに対して所得水準が 2.1 倍、ベトナムに対しては 2.0 倍**と高いため、**経済規模では ASEAN 諸国中で 2 番目に大きい**です。

賃金コストで比較したタイの位置付けは、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）を基に、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与等の年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表しています（次ページ）。これによると、賃金コストは総じて 1 人あたり GDP で表される所得水準と比例する関係にありますが、**タイの賃金コストは 1 人あたり GDP で同国の 1.5 倍の水準にあるマレーシアと概ね同じ水準**であることが窺える。特に製造業の実質月額給与は、「ワーカー」、「エンジニア」、「中間管理職」のいずれにおいてもマレーシアよりもタイの方が高く、タイの賃金コストは安くないといえます。

タイの経済動向

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 72,795 ドル	シンガポール 598 万人	1,907 (2,661)	2,813 (4,055)	4,306 (5,968)	2,589 (3,293)	4,650 (6,107)
マレーシア 11,399 ドル	クアラルンプール 891 万人	431 (587)	867 (1,140)	1,650 (2,173)	922 (1,250)	1,978 (2,679)
タイ 7,336 ドル	バンコク 1,801 万人	447 (678)	798 (1,149)	1,629 (2,227)	883 (1,387)	1,629 (2,526)
インドネシア 4,357 ドル	ジャカルタ 3,376 万人	421 (568)	582 (907)	1,260 (1,876)	507 (675)	1,216 (1,605)
	バタム 151 万人	317 (524)	444 (737)	1,028 (1,309)	- -	- -
フィリピン 3,572 ドル	マニラ 2,492 万人	272 (399)	409 (618)	1,092 (1,561)	594 (837)	1,481 (2,068)
	セブ 252 万人	243 (301)	317 (414)	611 (754)	556 (717)	1,308 (1,592)
ベトナム 3,725 ドル	ハノイ 755 万人	241 (329)	471 (638)	1,025 (1,409)	595 (782)	1,249 (1,630)
	ダナン 157 万人	214 (339)	371 (561)	609 (983)	380 (505)	782 (1,158)
	ホーチミン 1,514 万人	266 (359)	508 (677)	1,064 (1,401)	647 (832)	1,412 (1,785)

出所：JBIC国際協力銀行作成の資料

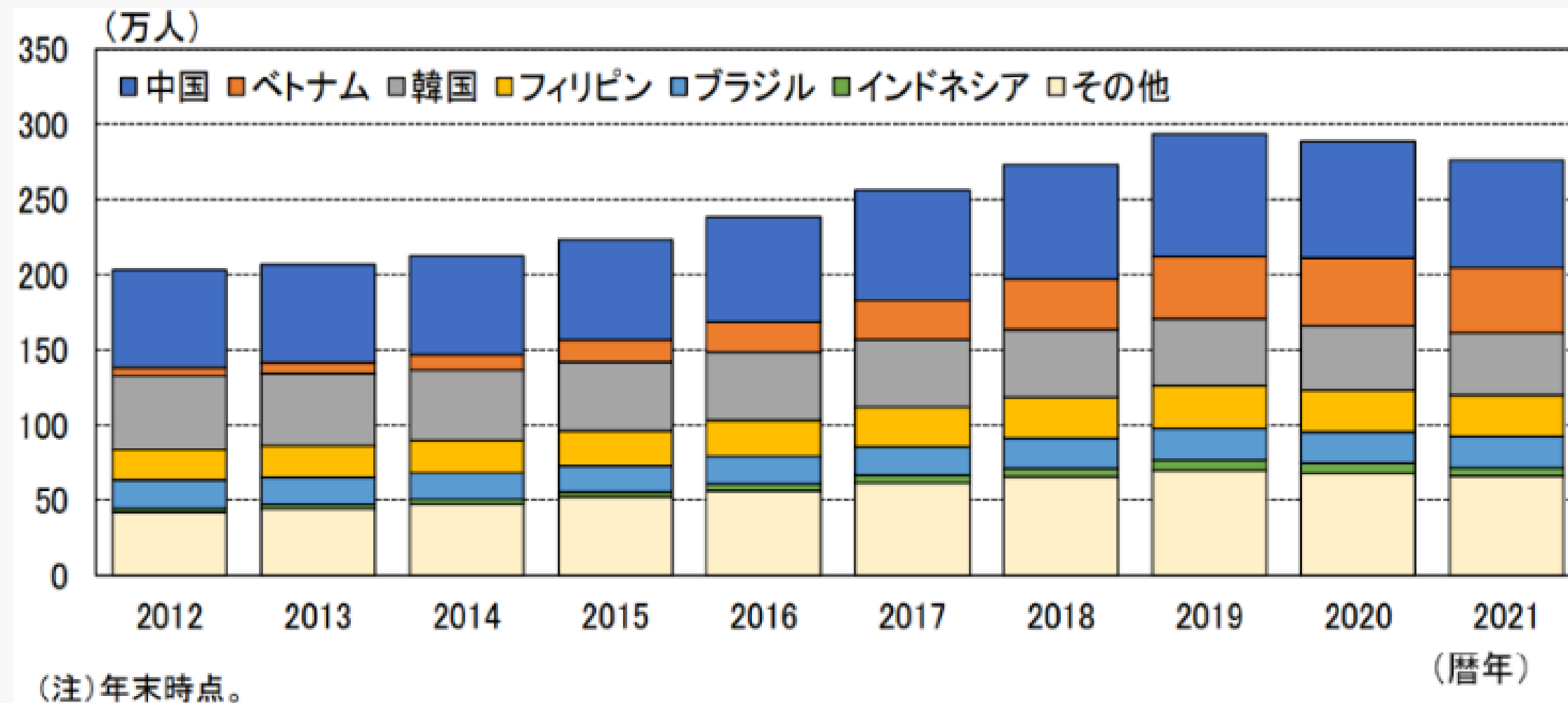
目次

1. はじめに
2. 東南アジア諸国の経済動向
3. **日本への出稼ぎ労働者について**
4. 東南アジア情勢と日本の外国人労働者への影響
5. 自社ソリューションの紹介

日本への出稼ぎ労働者の現状

ベトナム人技能実習性、10年で12倍に増加

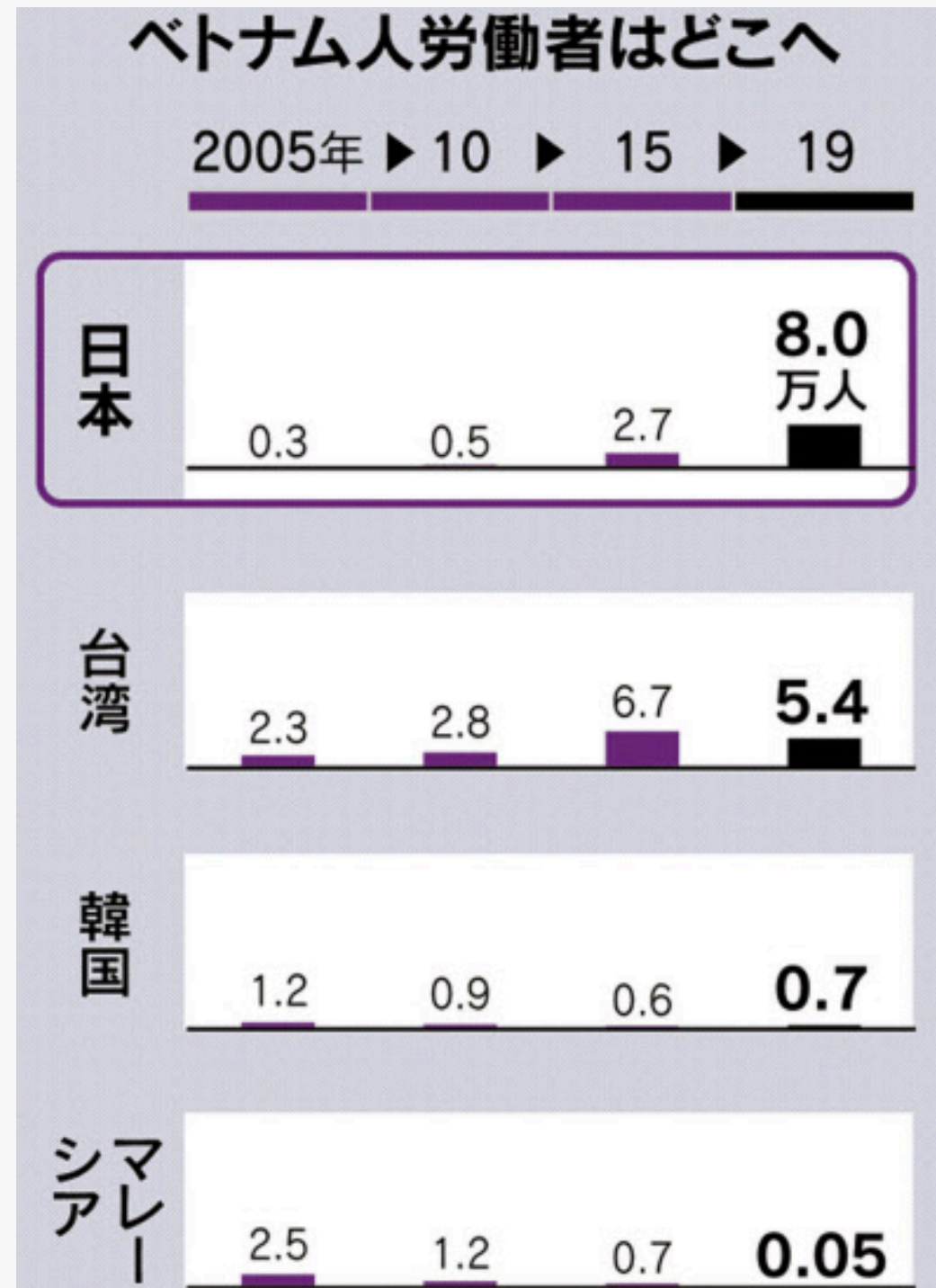
日本に在留する外国人は中国、ベトナム、韓国に順に多く、ベトナムが韓国を抜いたのは2022年で、技能実習生の急増が大きく影響しました。2011年に約1万4000人だったベトナム人の技能実習生は2021年には12倍の約16万人に増えました。ほぼ同時期から**中国人の技能実習生がピークアウトし、ベトナム人が技能実習生の主役になっていきました。**



出所：法務省「在留外国人統計」資料

日本への出稼ぎ労働者の現状

日本人気ナンバー1、主体は実習生

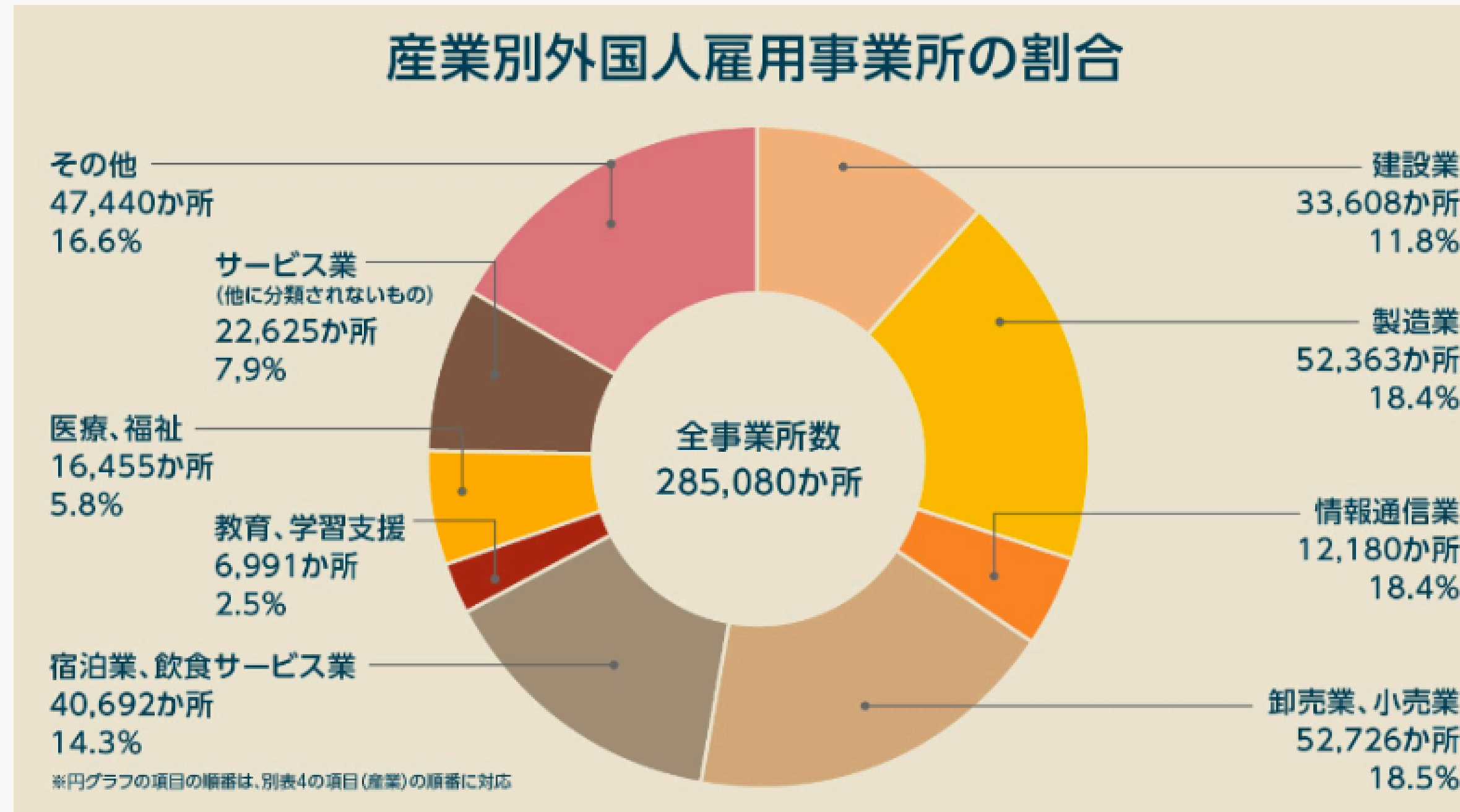


日本への労働者送り出し国で2番目に大きく、首位中国とほぼ並ぶベトナム。単年の新規派遣先で18年に日本が台湾を抜き首位となり19年はさらに人数を伸ばした。技能実習生が主体で、現地には日本語学校が次々と設立されている。

背景には日本への信頼が根強いほかに、日本への送り出しがビジネスとして現地で整備されている点がある。現地の送り出し機関と日本の受け入れ企業、受け入れ機関が密接に連携し、日本企業から送り出し機関への支払いなども手厚い。悪質なブローカービジネスが横行している実態もある。ベトナムからの労働者はしばらく増え続けそうだ。(出所：日本経済新聞)

日本への出稼ぎ労働者の現状

出稼ぎ労働者のはたらく業種



(出典：「外国人雇用状況の届け出状況まとめ (本文)、令和3年10月末現在」)

日本への出稼ぎ労働者の現状

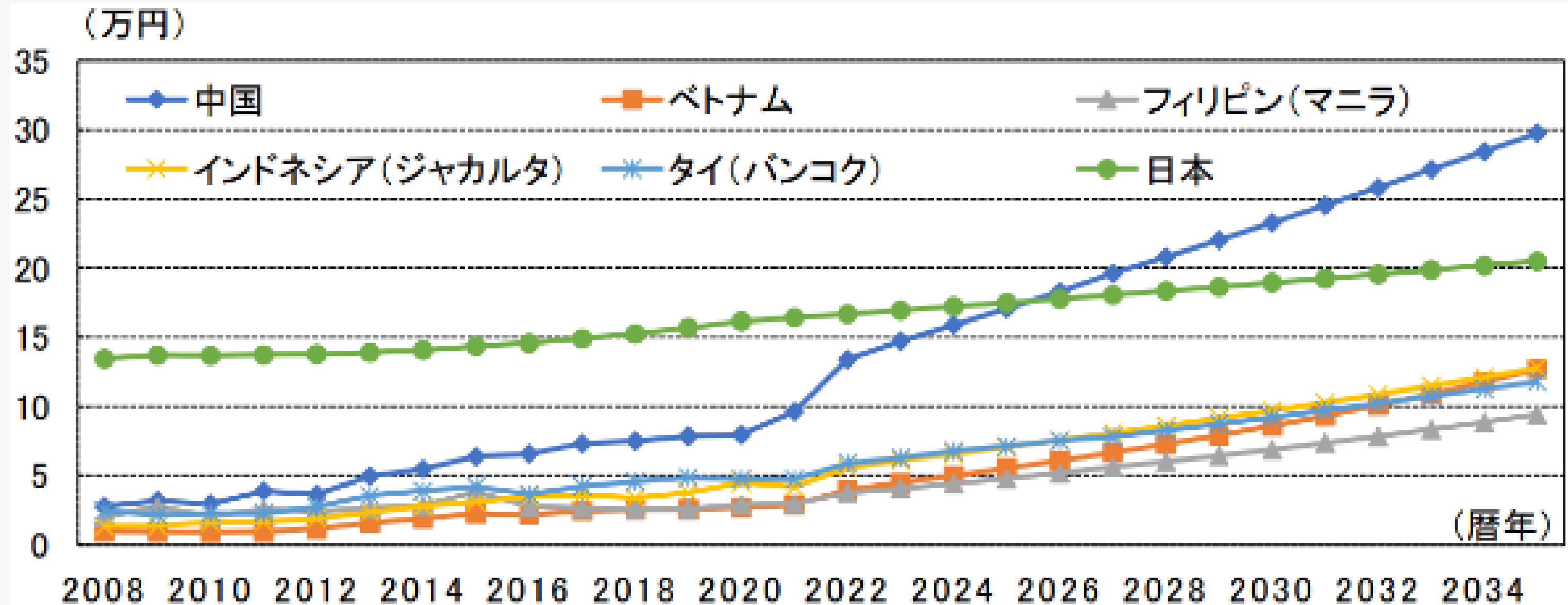
出稼ぎ労働者の需要の変化

ジェットロのアジア主要都市の投資コスト比較のデータを集計し、2008年～2021年までの製造業の一般工員の給与水準がまとめられた表（次ページ）によると、成長著しいアジアは賃金の上がり幅も大きく、**2026年には中国の賃金が日本を超える**ことが分かります。

さらに、2035年には日本の1.45倍の29万7600円になるという試算が出ており、東南アジア各国は当面日本を超えることはないものの、2021年に日本が5倍前後だった賃金は2035年には3倍程度と差が縮まる予測です。

日本への出稼ぎ労働者の現状

出稼ぎ労働者の需要の変化

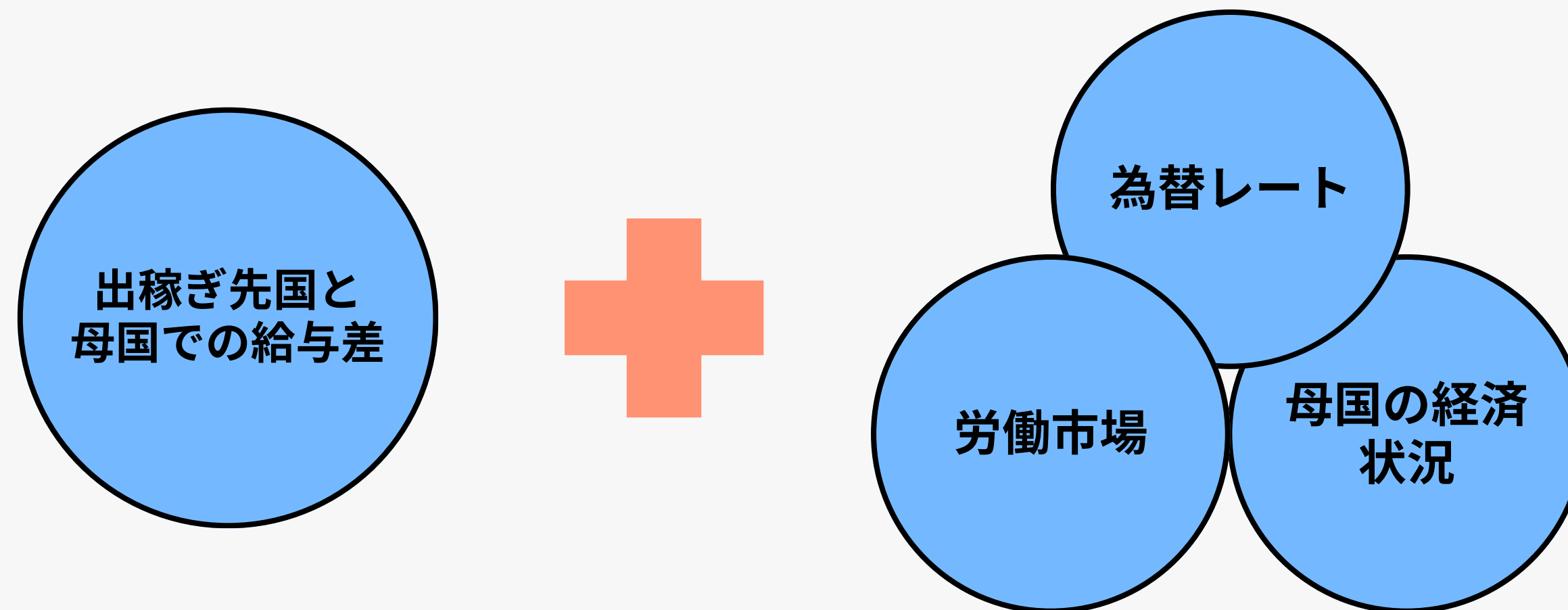


(注)一般工員の月給。22年以降は日本経済研究センター試算。

日本への出稼ぎ労働者の現状

出稼ぎのモチベーション

海外から出稼ぎに来る目的は、現地より高い給料が稼げることですが、その具体的な金額については母国の経済状況、為替レート、労働市場などの様々な要因が影響し、予測が非常に難しいとされています。しかし、出稼ぎ先（日本）と母国での給与差が大きければ大きいほど、出稼ぎのモチベーションが高まることが確かです。



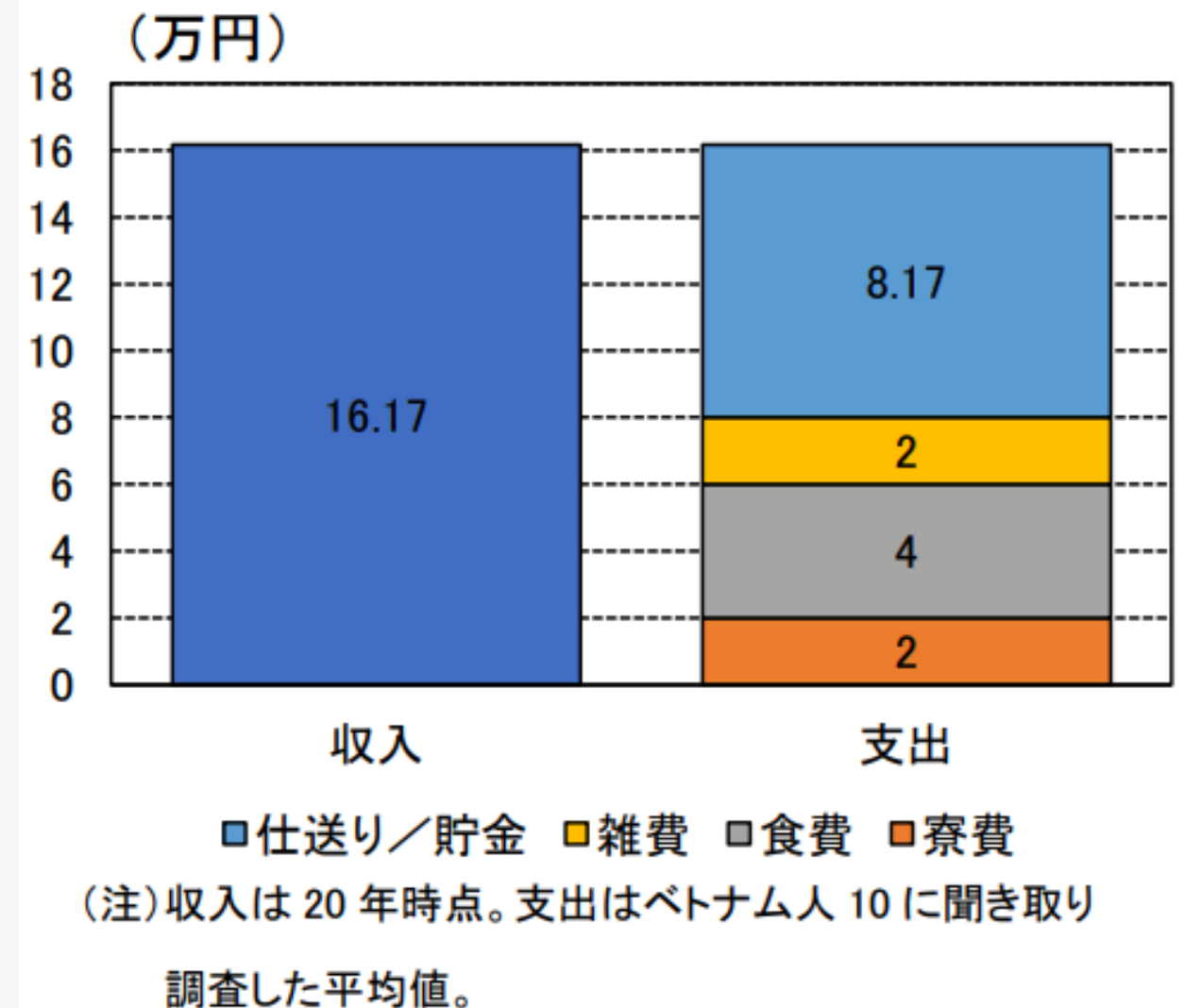
日本への出稼ぎ労働者の現状

今後の出稼ぎ労働者の動向

近年はアジア各国の経済成長が著しいため、日本との賃金差も年々縮まっています。そこで、**現地給与が日本の給与の何%になったら日本に来るメリットが薄れるか**、が検討されました。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、2020年の技能実習生の手取り賃金は16万1700円で、ベトナム人の実習生による聞き取り調査では**月に約8万円が生活費として必要とされ、残りの給与を仕送りや貯金に充てることができると**されました。

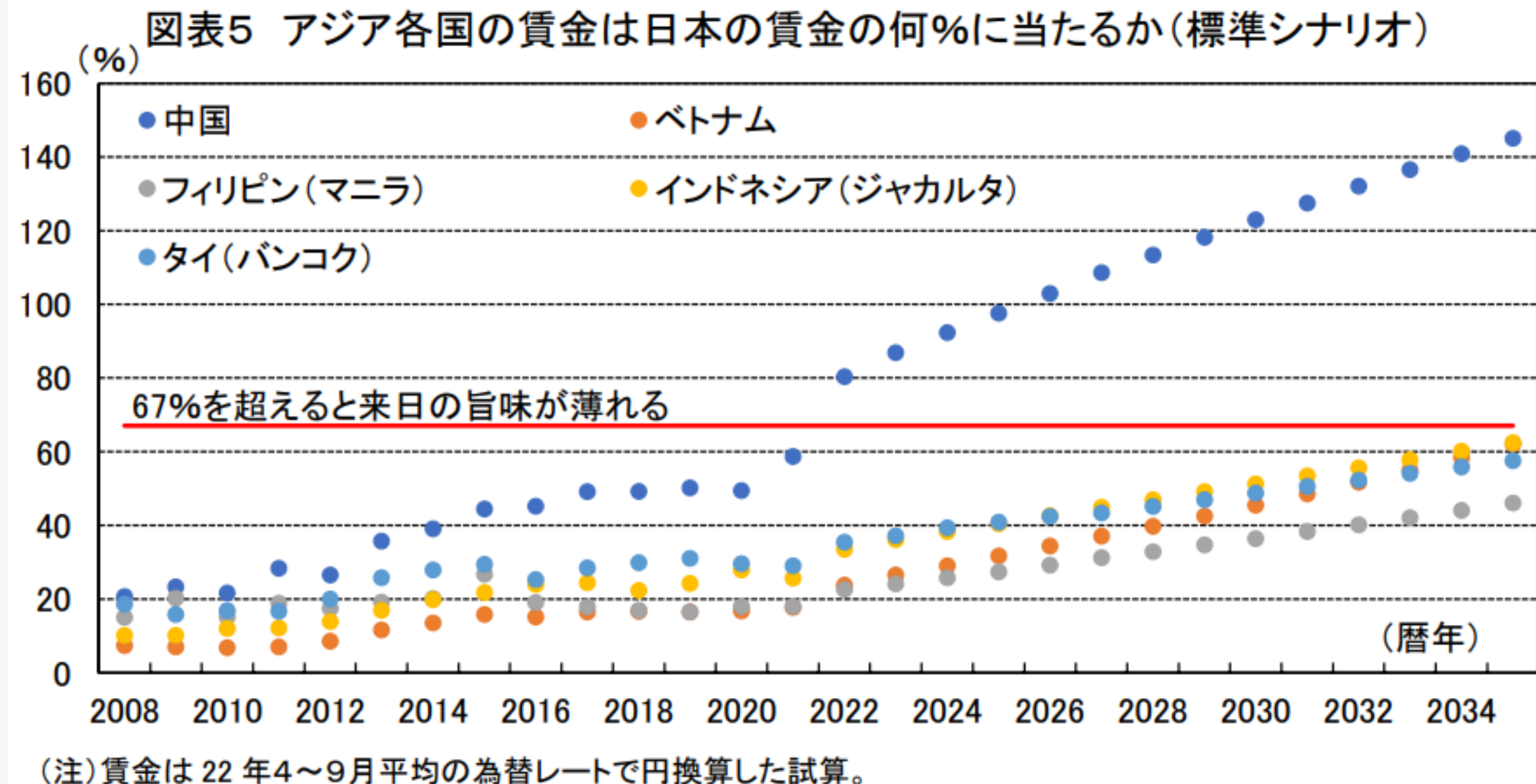
図表4 技能実習生の手取りの半分は生活費



日本への出稼ぎ労働者の現状

今後の出稼ぎ労働者の動向

標準シナリオでは、**日本の給与が現地給与の1.5倍（現地給与が日本の67%）になった時点で、出稼ぎのメリットが薄れるとの想定**がされています。2022年時点では、ベトナムとフィリピンは日本の給与が5倍弱（現地給与が日本の20数%）、インドネシアとタイが3倍弱（同30数%）、中国が1.3倍弱（同80%）であり、中国はすでに日本に来るメリットが薄れていると予想されています。



日本への出稼ぎ労働者の現状

今後の出稼ぎ労働者の動向

技能実習や特定技能は主にブルーカラー労働者が多い一方で、在留資格「技術・人文知識・国際業（通称、技・人・国）」は大卒や専門学校卒のホワイトカラー労働者が多いとされる。OECDによる**高度な教育を受けた人材の魅力度調査**では、**日本は34カ国中25位であり、G7諸国では最下位の順位**であった。特に雇用機会の面で、高度な教育を受けた人材が活躍できる仕事を得る機会が少ないと見られている。収入や生活費の安さに関しては、それなりの評価があるものの、雇用機会が改善されていないことが問題視されている。将来展望は14位で、一定の評価を受けているものの、カナダやイタリアに比べるとまだ改善の余地がある。

技・人・国の在留外国人の中で急増しているのはベトナム人で、2021年には6万4200人に増加し、2010年の23倍に達している。技能実習や特定技能とは異なり、家族帯同が認められる点も増加の要因であり、コロナ後も増加傾向が続いていると述べられています。

図表11 高度な労働者を引き付ける魅力度

	雇用機会	収入・生活費	将来展望
日	35位	6位	14位
米	5位	2位	28位
独	29位	25位	16位
韓	34位	5位	22位

(資料) OECD Talent Attractiveness

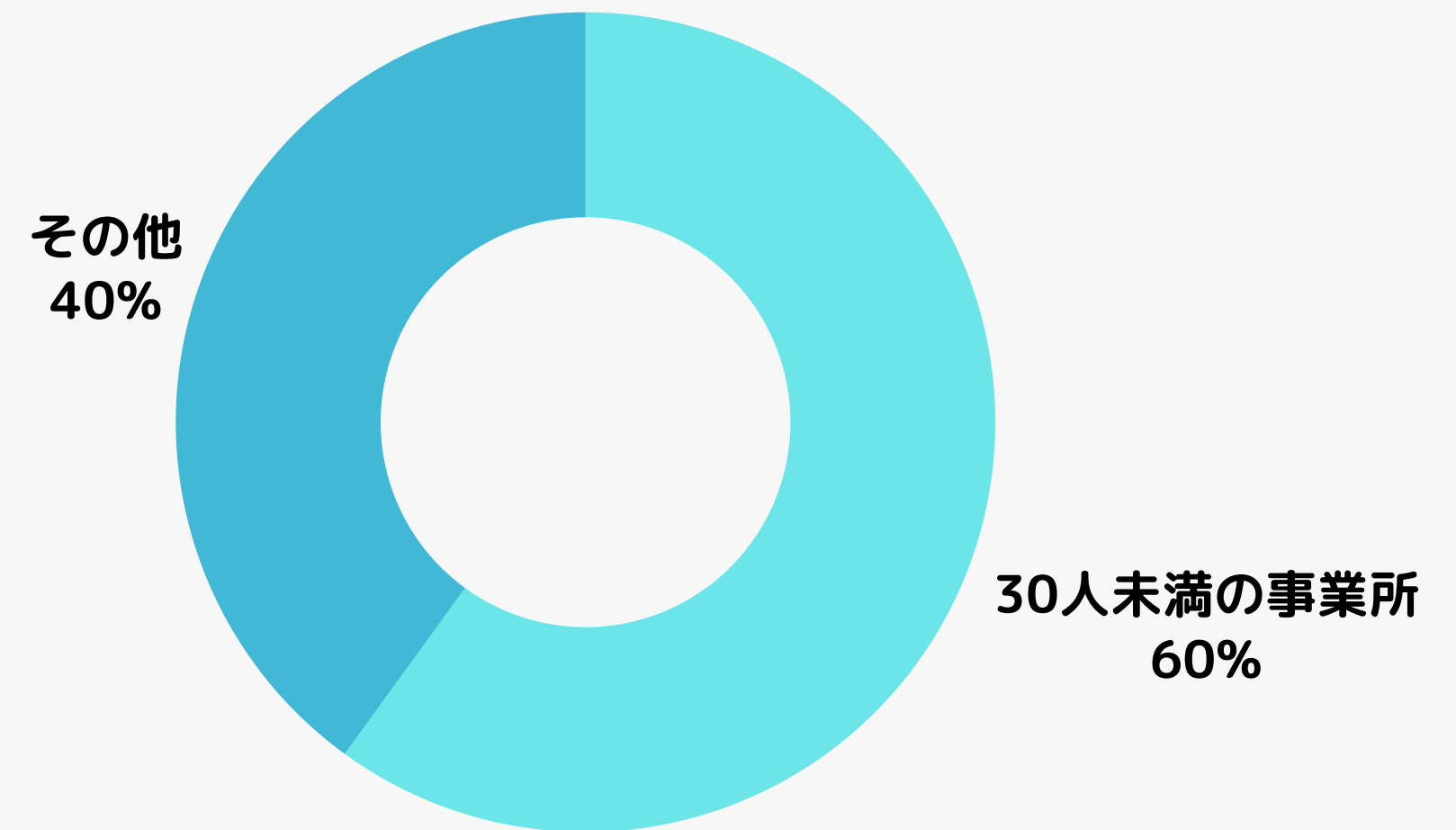
目次

1. はじめに
2. 東南アジア諸国の経済動向
3. 日本への出稼ぎ労働者について
4. **東南アジア情勢と日本の外国人労働者への影響**
5. 自社ソリューションの紹介

各国の経済発展で日本に来る外国人の顔ぶれも変わる

小規模事業所への影響は大きい

外国人労働者を雇用している事業所の割合を規模で分けたグラフ



外国人労働者が日本から去るリスクは、業種や事業所の規模によって異なりますが、外国人労働者を雇用している事業所の規模を見ると、30人未満の事業所が全体の約6割以上を占めており、**小規模事業所への影響が大きい**ことがわかります。

各国の経済発展で日本に来る外国人の顔ぶれも変わる

永住者の割合が多いブラジル人やフィリピン人

ひとくちに外国人労働者と言っても、どのような在留資格で日本に滞在しているのかによっても状況は変わります。全国に170万人いる外国人労働者のうち、「身分に基づく在留資格」（たとえば婚姻など）を持っている人は全体の約3割であり、これらの多くは永住者と考えられます。

たとえばブラジル人の場合、9割以上が身分に基づく在留資格となっており、彼らは完全に日本社会に根付いていると言えます。同じくフィリピン人も身分に基づく在留資格が約7割なので、日本の賃金が安いからといって、すぐに外国に行ってしまうとは考えにくい状況です。

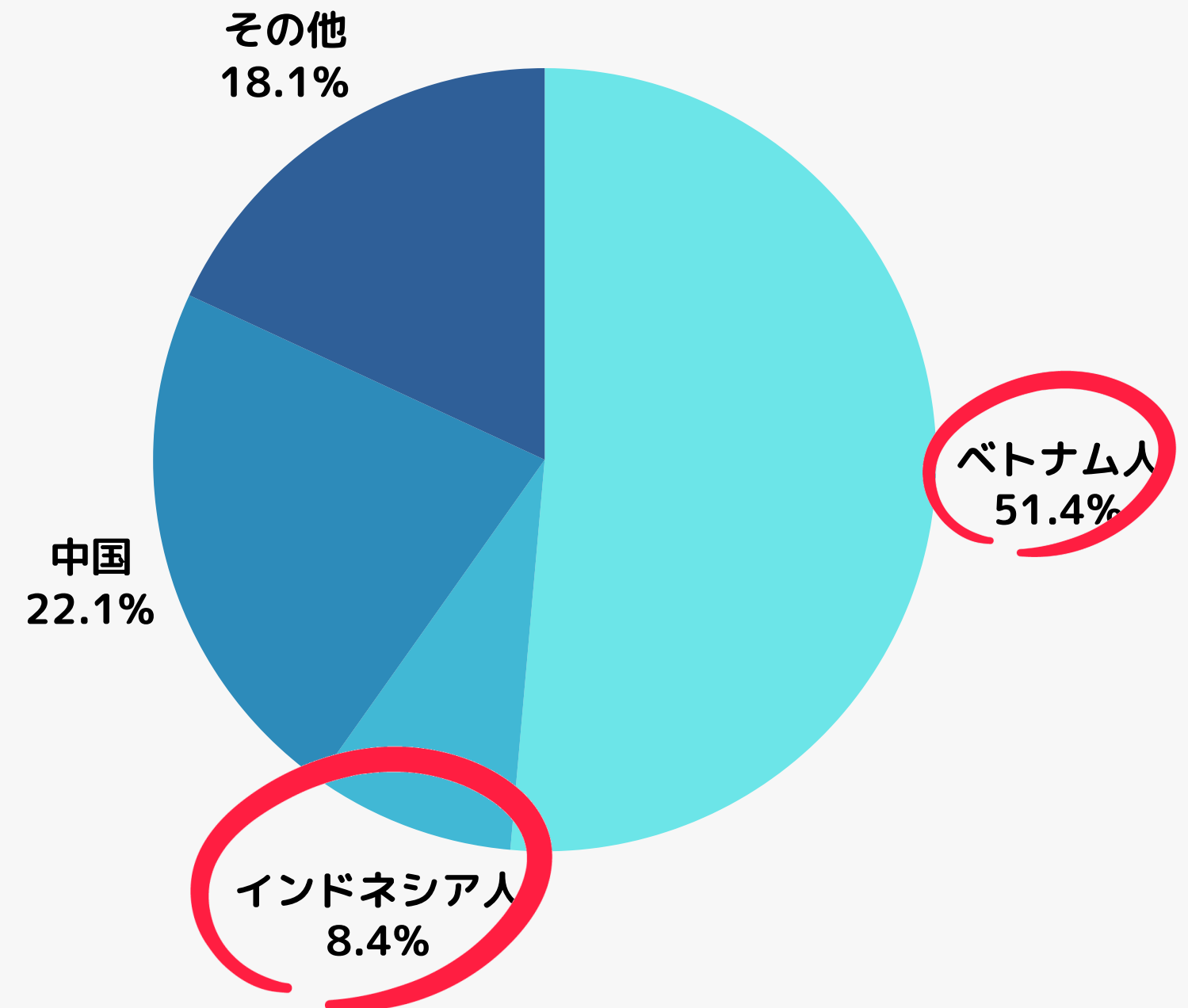
各国の経済発展で日本に来る外国人の顔ぶれも変わる

一方、技能実習生として来日した人の約60%がインドネシア人やベトナム人な為、日本での稼ぎが少なかった場合、本国に戻るという選択肢はあり得えます。

考察

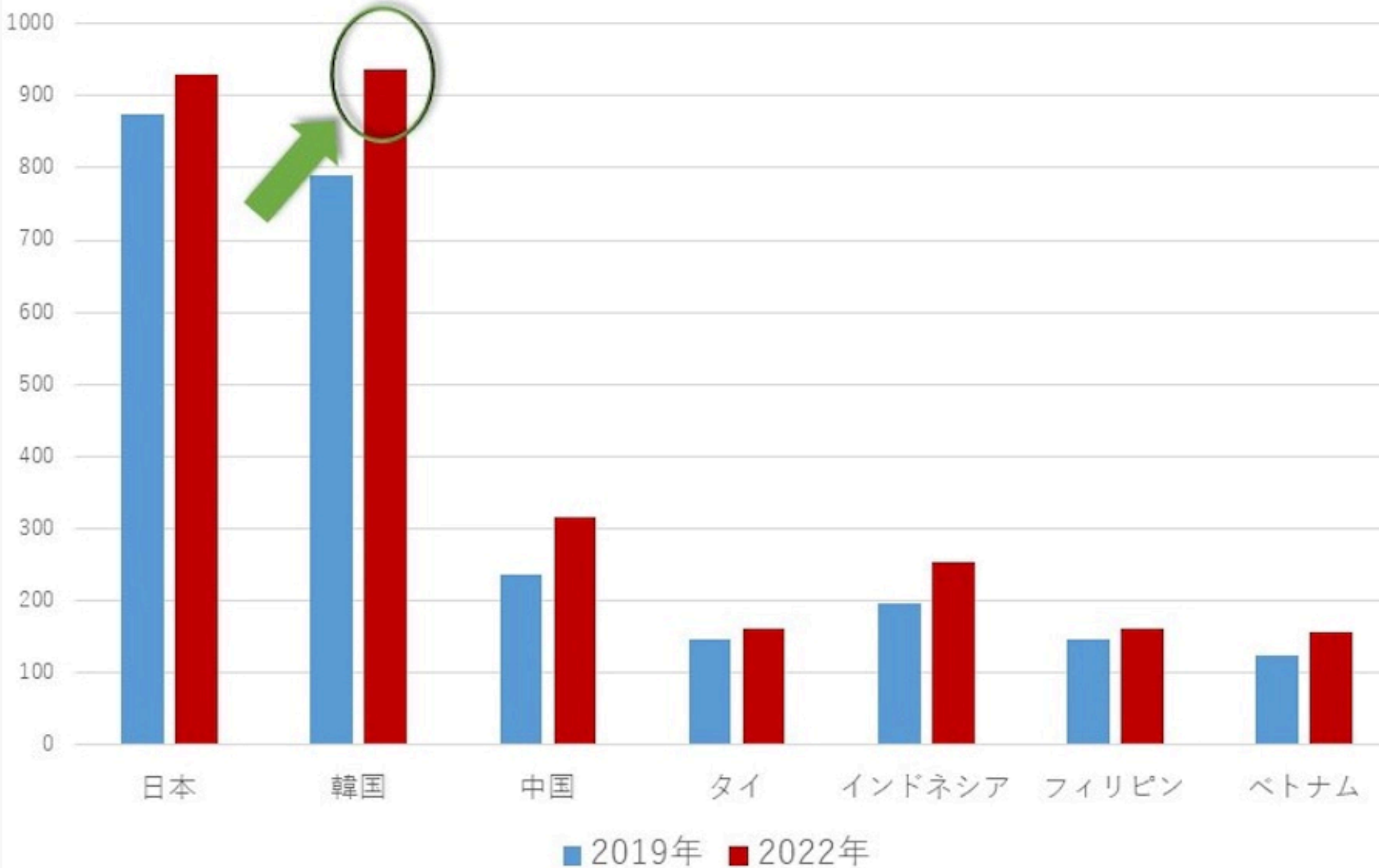
一連の状況を総合的に考えた場合、低賃金によって外国人労働者が去ってしまうことの影響は、インドネシア人やベトナム人など、主に技能実習生の形で受け入れ、かつ規模が小さい事業所において大きいと推察されます。

各国籍ごとの技能実習生の割合



賃金の魅力、薄れていく日本

アジア諸国の最低賃金（時給・円）



為替円安の影響を勘案しても、日本での就労は母国対比では、なお魅力的だと言えます。

しかし、この3年間で韓国の最低賃金が大きく伸び、日本を上回ったことは要注意であり、日本は東南アジア諸国の人々からみて、観光地としてのみならず、「働く場」としても魅力的であり続けなければなりません。

(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」より弊社作成。直近は2023年2月。

目次

1. はじめに
2. 東南アジア諸国の経済動向
3. 日本への出稼ぎ労働者について
4. 東南アジア情勢と日本の外国人労働者への影響
5. 自社ソリューションの紹介

弊社紹介

出せば7割で採用決定 求人広告 だけで 外国人採用ができる



調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ



調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ



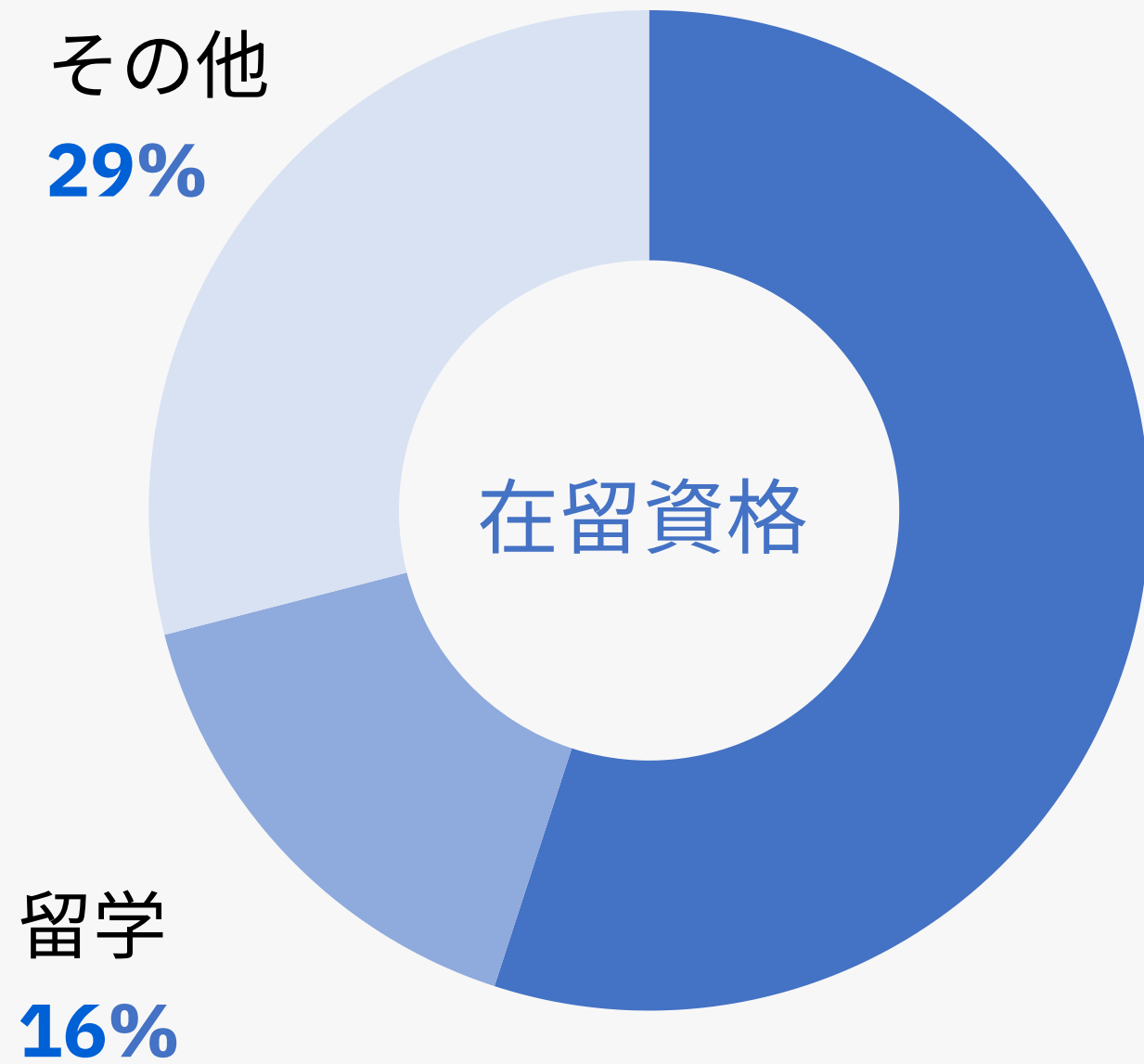
調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ

調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
/ 調査提供：日本トレンドリサーチ

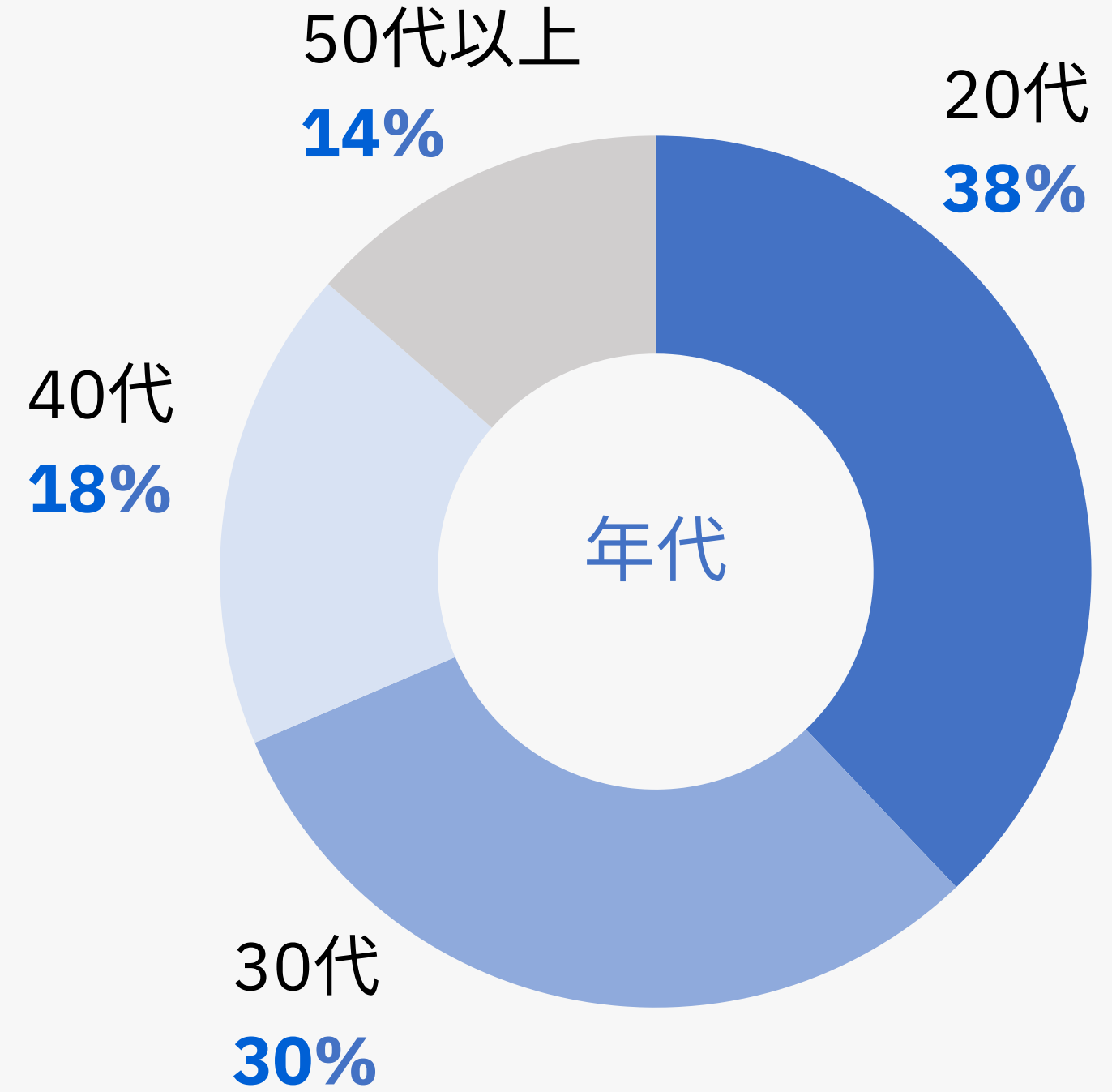


弊社の特徴

登録者の情報



就労制限なし
身分系
55%



会社概要・お問い合わせ

会社名

Guidable株式会社

所在地

〒160-0023
東京都新宿区西新宿3丁目7-30
フロンティアグラン西新宿901

設立

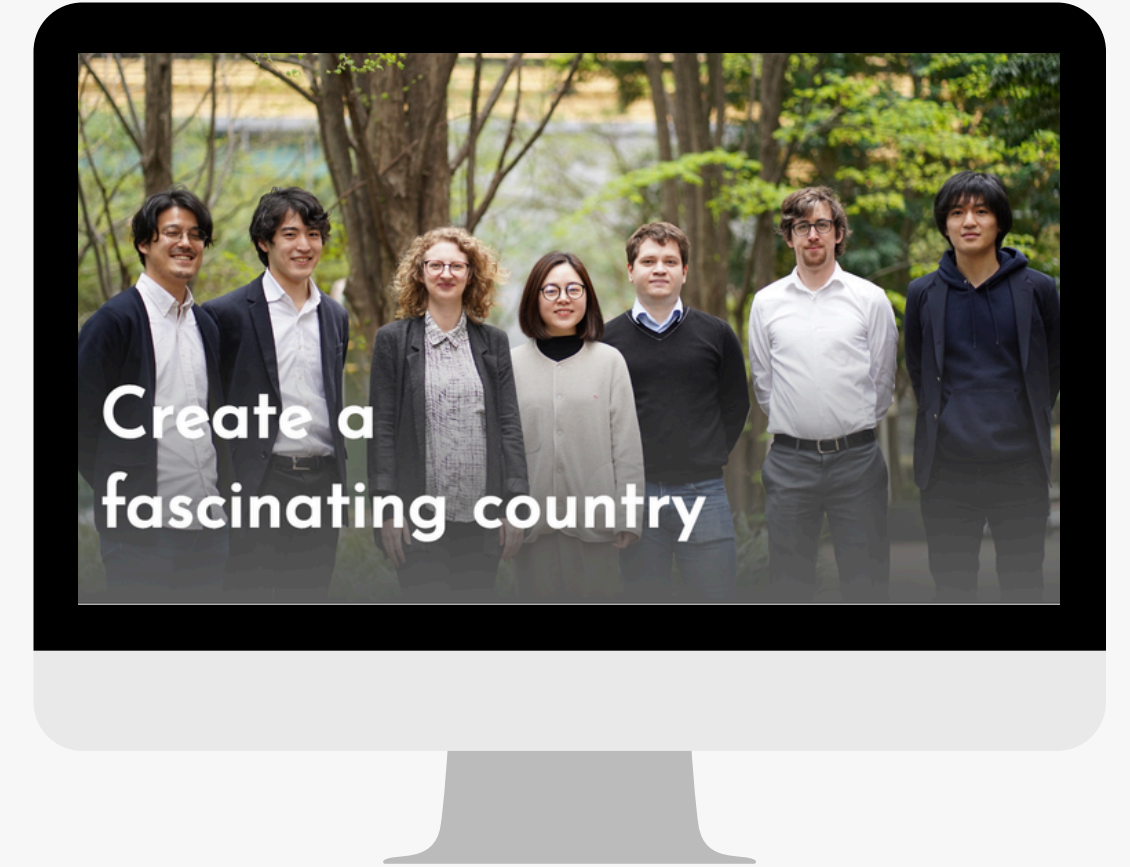
2015年11月

役員

代表取締役 田邊 政喜

事業内容

外国人採用支援事業「Guidable Jobs」, 「外国人採用HACKS」, 「Guidable Jobs -ハケン-」, 派遣支援事業「派遣ミーツ」, 外国人向けメディア事業「Guidable Japan」, 外国人向けリサーチ事業「Guidable Research」



お問い合わせはこちら

info@guidable.co.jp

<https://guidable.co.jp/>